

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社UMNファーマ

【英訳名】 UMN Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 平野 達義

【本店の所在の場所】 秋田県秋田市御所野湯本四丁目2番3号

【電話番号】 018-892-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目14番30号

【電話番号】 045-595-9840(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 橋本 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月 31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 12月 31日
売上高 (千円)	42,168	35,033	202,637
経常損失() (千円)	461,436	362,979	3,390,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	457,860	111,763	3,390,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,860	361,763	3,390,277
純資産額 (千円)	3,259,548	234,017	333,781
総資産額 (千円)	13,077,278	13,498,714	11,808,306
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	47.86	11.65	354.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.9	1.7	2.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,714	334,125	3,393,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637	1,809,267	398,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,217	1,948,222	2,554,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,892,087	646,952	842,121

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社の主要開発パイプラインであるUMN-0502は、日本国内においてアステラス製薬株式会社と共同で開発を実施し、平成26年5月に同社が厚生労働省に対してインフルエンザの予防の効能・効果にて製造販売承認申請したものの、現時点では承認が得られておりません。審査は独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施いたしますが、場合によっては更に想定以上の審査期間を要する可能性、もしくは承認を取得できない可能性が存在し、これらの不確実性は当社の財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、並行してUMN-0502原薬生産準備を進めている岐阜工場におきまして、多額の運営費用を必要としており、更に平成28年2月12日付にて正式合意契約を締結した米国市場へのFlublok[®]の原薬輸出事業を実現するための対応費用を確保していく必要性が生じております。これらの状況により当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するべく、国内においては、製造販売承認申請者であるアステラス製薬株式会社との緊密な関係のもと、最優先事項として当局への対応に注力し、マイルストーン及び製品収益の確保に努めてまいります。また、PSCと協力し、早期に岐阜工場から米国市場へのFlublok[®]の原薬輸出を開始することにより、国内事業における不確実性に対応、事業リスクに分散を図りつつ、更なる収益の確保のほか、資金調達に努めてまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあり、個人消費も底堅く推移いたしました。一方で、円高進行、金融政策による経済成長効果への懸念、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあって、当社グループは、「UMN-0502」(組換えインフルエンザHAワクチン(多価)、以下、「UMN-0502」といいます。)、「UMN-0501」(組換えインフルエンザHAワクチン(H5N1)、以下、「UMN-0501」といいます。)、世界保健機関(World Health Organization:WHO)がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」(組換えインフルエンザHAワクチン(H9N2)、以下、「UMN-0901」といいます。)、ウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」(組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン)及びノロウイルスに対する「UMN-2002」(組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。)の開発に経営資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成26年5月にアステラス製薬株式会社がインフルエンザの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行っており、当第1四半期連結累計期間においては、当該審査に対する各種照会事項への対応を継続して行っております。また、審査と並行して、当社連結子会社である株式会社UNIGEN岐阜工場(以下、「岐阜工場」といいます。)にて、商用生産開始に向けた準備を実施しております。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と締結した共同研究契約に従い、当社は製造プロセスの改善を行い、同社に抗原を提供することにより、同社にて基礎検討が継続して行われております。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、これまで受注していた受託案件の一部について納品を完了いたしました。また、平成28年2月12日に、当社子会社株式会社UNIGENとProtein Sciences Corporation（以下、「PSC」といいます。）が締結した正式合意に基づき、準備を進めている米国向けFlublok[®]原薬輸出事業について平成28年4月7日（米国現地時間）に、米国食品医薬品局（FDA）とPSCが製造所承認申請のための事前面談であるType C meetingを実施し、岐阜工場のFlublok[®]原薬製造所としての認可を得るために必要な事項の確認がなされました。株式会社UNIGEN及びPSCが準備を進める過程において検討していた対応事項の想定範囲内であり、正式申請及び認可にあたって大きな支障はないとの認識の下、引き続きPSCと協力し対応を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、35,033千円（前年同四半期比16.9%減）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場における商用生産準備を積極的に進めたことにより、営業損失は350,229千円（前年同四半期は485,980千円の営業損失）、経常損失は362,979千円（前年同四半期は461,436千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111,763千円（前年同四半期は457,860千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ195,169千円減少し、646,952千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失362,979千円、減価償却費311,147千円、たな卸資産の増加額541,095千円、仕入債務の増加額51,776千円等により、334,125千円の支出（前年同期は848,714千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1,809,267千円の支出（前年同期は1,637千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,000,000千円、長期借入金の返済による支出286,000千円、リース債務の返済による支出25,985千円、非支配株主からの払込みによる収入248,250千円等を計上したことにより、1,948,222千円の収入（前年同期は662,217千円の収入）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、総額267,721千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象を改善するための対応策について

当社は、「1 事業等のリスク」に記載した、継続企業の前提に関する重要事象の存在する当該状況を解消すべく、国内においては、製造販売承認申請者であるアステラス製薬株式会社との緊密な関係のもと、最優先事項として当局への対応に注力し、マイルストーン及び製品収益の確保に努めてまいります。また、PSCと協力し、早期に岐阜工場から米国市場へのFlublok[®]原薬輸出を開始することにより、国内事業における不確実性に対応、事業リスクの分散を図りつつ、更なる収益の確保のほか、資金調達に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,596,500	9,596,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	9,596,500	9,596,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	15,000	9,596,500	6,000	8,703,869	6,000	8,372,869

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,577,900	95,779	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	9,581,500		
総株主の議決権		95,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,121	646,952
売掛金	17,897	22,387
仕掛品	417,590	798,355
原材料及び貯蔵品	1,685,139	1,845,469
前渡金	25,390	16,790
その他	315,620	166,300
流動資産合計	3,303,759	3,496,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,680,456	4,582,311
機械及び装置（純額）	2,555,545	2,396,106
工具、器具及び備品（純額）	72,904	66,882
リース資産（純額）	426,233	399,452
建設仮勘定	401,254	2,208,749
有形固定資産合計	8,136,395	9,653,501
無形固定資産	171,795	152,809
投資その他の資産	196,356	196,148
固定資産合計	8,504,547	10,002,459
資産合計	11,808,306	13,498,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,886	394,663
短期借入金	3,600,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,000	1,119,000
未払金	82,842	112,862
未払法人税等	21,819	14,737
その他	163,479	195,868
流動負債合計	5,330,029	7,437,131
固定負債		
長期借入金	5,210,000	4,924,000
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	175,482	176,294
その他	418,682	386,937
固定負債合計	6,144,496	5,827,564
負債合計	11,474,525	13,264,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,697,869	8,703,869
資本剰余金	8,366,869	8,372,869
利益剰余金	16,730,760	16,842,523
自己株式	197	197
株主資本合計	333,781	234,017
純資産合計	333,781	234,017
負債純資産合計	11,808,306	13,498,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	42,168	35,033
売上原価	11,131	5,258
売上総利益	31,036	29,774
販売費及び一般管理費	517,016	380,003
営業損失()	485,980	350,229
営業外収益		
受取利息	174	51
為替差益	1,232	307
助成金収入	76,263	65,912
その他	477	108
営業外収益合計	78,148	66,380
営業外費用		
支払利息	34,226	51,638
株式交付費	42	1,792
支払手数料	19,335	25,700
営業外費用合計	53,604	79,130
経常損失()	461,436	362,979
税金等調整前四半期純損失()	461,436	362,979
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,505
法人税等調整額	5,192	2,721
法人税等合計	3,575	1,216
四半期純損失()	457,860	361,763
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	250,000
親会社株主に帰属する四半期純損失()	457,860	111,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	457,860	361,763
四半期包括利益	457,860	361,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,860	111,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	250,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	461,436	362,979
減価償却費	378,089	311,147
受取利息	174	51
支払利息	34,226	51,638
支払手数料	19,335	25,700
株式交付費	42	1,792
補助金収入	76,263	65,912
売上債権の増減額(は増加)	308	4,490
たな卸資産の増減額(は増加)	889,052	541,095
仕入債務の増減額(は減少)	491,392	51,776
その他	357,645	223,332
小計	861,178	309,141
利息の受取額	174	43
利息の支払額	33,183	51,972
補助金の受取額	76,263	62,662
法人税等の支払額	6,376	6,263
その他	24,414	29,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,714	334,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,400	1,809,267
無形固定資産の取得による支出	216	-
敷金の差入による支出	78	-
敷金の回収による収入	57	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,637	1,809,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	25,000	286,000
リース債務の返済による支出	24,740	25,985
株式の発行による収入	11,958	11,958
非支配株主からの払込みによる収入	-	248,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,217	1,948,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,133	195,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,221	842,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,087	646,952

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項及び開発スケジュール遵守条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(当第1四半期連結会計期間末残高11,568百万円)においては、財務制限条項及びUMN-0502の開発スケジュール遵守条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、3分の2超の貸付人の請求により、債務の返済を求められることとなります。

各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をマイナスにしないこと。

各事業年度の末日において、株式会社UMNファーマにおける貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をマイナスとしないこと。

平成28年12月期以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成28年12月期以降の各事業年度の末日において、株式会社UMNファーマにおける貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成28年12月期以降の各連結会計年度の末日において、連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。

平成28年12月期以降の各事業年度の末日において、株式会社UMNファーマにおける損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。

平成28年9月末日までに、UMN-0502の厚生労働省による製造販売承認を取得すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,892,087千円	646,952千円
現金及び現金同等物	1,892,087千円	646,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	47円86銭	11円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	457,860	111,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	457,860	111,763
普通株式の期中平均株式数(株)	9,566,450	9,591,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社UMNファーム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UMNファームの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UMNファーム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。